

## 米国商業銀行の損益状況（2003年）

全国銀行協会 金融調査部  
今津 健

1. 概況
2. バランスシートの動き
3. 収益の動向
  - (1) 利息収支
  - (2) 非利息収支
  - (3) 延滞率・償却率および貸倒引当金繰入額
  - (4) 銀行規模別収益状況
4. 2004年の展望

1.40%となり、前年に記録した最高水準を上回った。また、ROEも2002年に引き続き上昇して15.3%となり、近年における最高水準となった。

なお、銀行数についてみると、2002年中に新しい銀行の創設を上回る245件の合併があったほか、

表1 損益の状況（単位：百万ドル、△はマイナス）

	2003年 (A)	2002年 (B)	増減額 (A)-(B)
経常収入			
利息収入	329,765	350,217	△20,452
貸出	258,160	270,070	△11,910
有価証券	53,310	59,316	△6,006
その他	18,295	20,831	△2,536
非利息収入	183,520	168,540	14,980
預金関連手数料	31,692	29,631	2,061
信託収入	22,306	21,637	669
トレーディング収入	11,444	10,734	710
その他	118,077	106,536	11,541
経常費用			
支払利息	94,419	118,915	△24,496
預金	62,705	81,894	△19,189
その他	31,714	37,021	△5,307
貸倒引当金繰入額	32,682	45,297	△12,615
非利息支出	243,184	230,331	12,853
人件費	108,437	100,483	7,954
その他	134,747	129,848	4,899
有価証券売買益(投資勘定)	5,639	6,415	△776
税引前利益	148,537	130,502	18,035
税金	48,446	42,973	5,473
純利益	100,520	87,451	13,069
配当金	77,750	67,218	10,532
内部留保	22,770	20,233	2,537

### 1. 概況

2003年の米国連邦預金保険公社（FDIC）加盟商業銀行の決算を見ると、純利益は、依然として増益基調にあることを受けて、前年比131億ドル増加の1,005億ドルとなり、2002年と同様に増益となった（表1、2参照）。増益の最大の要因は、FRBの金融緩和政策とそれに伴う米国経済の発展である。FRBの金融緩和政策により、市場金利が短期金利・長期金利とも低水準に推移したことから、住宅ローンの借換えや社債の発行が進み、それに伴う手数料収入が増加した。また、商工業向け貸出の延滞率が大幅に低下し、貸倒引当金繰入額が減少したことなども寄与した。

銀行の総資産は、MBS（モーゲージ担保証券）と住宅向けモーゲージ貸出の増加により、前年比7.2%の増加となった（表3参照）。収益性の指標を見ると、ROAは2002年に引き続き若干上昇して

表2 過去10年における損益の変化

(単位:百万ドル、△はマイナス)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
利息収支	146,069	154,293	163,143	173,705	181,117	191,184	201,677	215,771	231,302	235,346
貸倒引当金繰入額	10,930	12,570	16,211	19,176	21,249	21,182	29,381	43,236	45,297	32,682
非利息収支	△67,606	△67,231	△67,145	△65,252	△70,185	△60,225	△63,269	△65,728	△61,791	△59,664
税引前利益	66,959	74,974	80,907	91,101	92,774	110,028	106,746	111,427	130,502	148,537
純利益	44,515	48,780	52,550	59,184	61,408	70,996	69,464	73,992	87,451	100,520

表3 資産・負債各項目の対前年比伸び率〔全銀行〕

(単位:%、10億ドル、△はマイナス)

	2002年	2003年	2003年 末残高
総資産	7.20	7.20	7,456
有利息資産	7.54	7.29	6,432
貸出およびリース	5.90	6.53	4,259
商工業向け貸出	△7.29	△4.56	863
消費者向け貸出	6.58	9.33	710
不動産関連貸出	14.43	9.77	2,249
有価証券	16.20	9.43	1,662
国債(投資勘定)	41.92	14.18	72
無利息資産	5.11	6.60	1,024
総負債	7.13	7.25	6,781
コア預金	7.58	7.12	3,666
管理負債	5.36	7.24	2,605
海外店預金	4.49	12.63	741
大口定期預金	5.05	1.43	579
劣後債	△0.59	5.84	100
自己資本	7.84	6.63	674

3行が破綻した結果、2002年末の銀行数は7,825行に減少した。銀行持株会社は、新設が合併を上回り若干増加した。また、Gramm-Leach-Bliley法に基づき金融持株会社と認められた国内の銀行持株会社数は減少して601社となった。

## 2. バランスシートの動き (表3参照)

バランスシート項目(末残)の動きを見ると、総資産は前年比7.2%の増加となった。これは主に、低利のモーゲージ金利と強気の住宅市場を背景に、MBSと住宅向けモーゲージ貸出が伸びた

ためである。

総負債は、2002年の伸びを上回る前年比7.3%の増加となった。また、リスクアセットに対する総資本の比率は、国債や政府機関MBS、住宅向けモーゲージといった相対的にリスクウェイトの低い資産に資産構成がシフトしたこと、およびTier 1資本が増加したことから、上昇した。

### (1)資産の動き

#### (企業部門向け貸出)

商工業向け貸出は、前年比4.6%の減少で、過去2年に比べて減少幅は縮小した。減少の要因としては、企業の借入需要が減退したこと、社債発行による資金調達が増盛だったことが挙げられる。このため、商工業向け貸出の減少は、社債市場へアクセスしやすい大企業への融資が多い大手銀行に集中した。また、設備投資が増加したものの借入需要は減退しており、非金融法人の資金差額(financing gap)はマイナスにまで落ち込んだ(図1参照)。

一方、商業用不動産向け貸出は、堅調な増加となった。依然としてオフィス空室率は高く、賃貸料水準も低下したものの、建設・不動産開発向け貸出は倍増した。貸出の増加は中規模銀行以下で顕著であり、大手銀行では2.6%の増加であったのに対し、中規模銀行以下では16%以上の増加となった。

#### (家計部門向け貸出)

家計部門向け貸出は、活発な個人消費と好調な住宅市場、上半期における住宅ローンの借換えの急増により、急増した。住宅ローンの借換えは、年央にピークに達し、2001年と2002年の記録を超

える高い水準となった（図2参照）。このような環境下、銀行は上半期にホームエクイティローンと一戸建～4世帯用集合住宅向けのモーゲージ貸出を順調に拡大させたが、6月中旬から債券利回りとモーゲージ金利が反転すると、借換えを中心に需要が低下し、第4四半期には貸出は減少に転じた。この結果、住宅向けモーゲージの貸出残高はトータルで10%の増加にとどまった。一方、住宅ローンの証券化は、2002年と同様に減少した。

消費者ローンは、前年比9.3%の増加となったが、これは大手銀行がノンバンクからクレジットカード業務を買収したことの影響が大きい。その影響を除くと5%程度の増加であり、個人消費の力強い伸びに対して緩やかなものとなったが、これは消費者ローンの証券化が増加したためと思われる。また、銀行は引き続き消費者ローンの審査を厳格化しており、消費者ローンの拡大の抑制と延滞率の低下につながった。

（その他の貸出およびリース）

その他の貸出およびリースは、前年比8.4%の増加となったが、この大半はFASB（アメリカ財務会計基準審議会）FIN 46（解釈指針第46号）により、これまでバランスシートから切り離されていたVIEs（変動持分事業体）の資産が「その他資産」に計上されたためである。また、預金取扱金融機関や州向け貸出は伸びたものの、リースは、

大半を占める企業向けリースが貸出同様の理由で伸びなかったことを受けて、減少した。

（有価証券）

有価証券は、投資勘定とトレーディング勘定とともに拡大して対前年比9.4%の増加となり、過去10年で2番目に高い伸びとなった。全資産に占める有価証券の割合は、前年に引き続き増加した。

投資勘定に占めるMBSは3年連続で増加し、10%以上の増加となったほか、国債およびMBSを除く政府機関債もそれ以上のペースで増加した。MBSの保有残高は、金利の低下と住宅ローンの借換えの増加を受けて第1四半期に急増したが、夏に長期金利が上昇して借換え需要が落ち着くと、MBSを売却したため、2001年第1四半期以降初めて保有残高が減少した。しかし、秋に金利が安定すると、再び増加に転じた。

（2）負債の動き

コア預金（流動性預金、小口定期預金など）は、前年比7.1%の増加となった。これは、普通預金や短期金融市場預金の金利の低下幅が、短期金融市場の利回りの低下よりも小さかった結果、流動性預金が相当増加したためである。一方、小口定期預金は急減したが、これは、すでに市場金利が低下している中、2002年を通じて株式市場が回復したことを受け、家計の一部で低金利の小口定期

図1 非金融法人の資金差額（1991—2003）

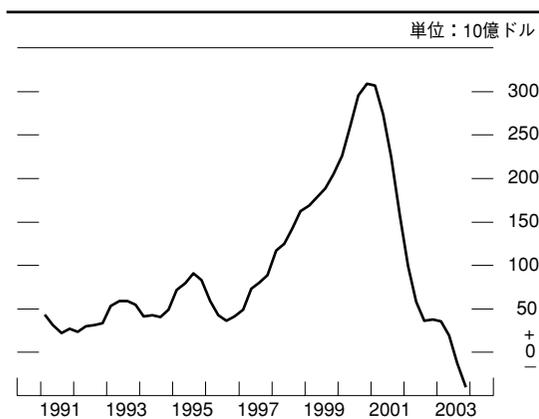
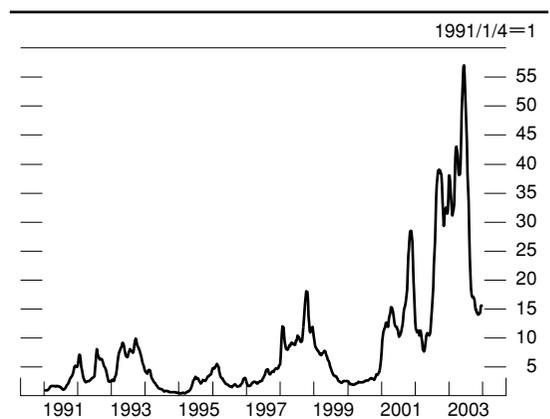


図2 住宅ローンの借換え指数（1991—2003）



預金に代わって、長期の投資信託へ投資するようになったためと思われる。決済性預金は第1四半期に増加したが、第3四半期には住宅ローンの借換えが急減したことを受けて減少した。この結果、昨年の決済性預金の増加はわずかにとどまった。

一方、管理負債（Managed Liabilities：海外店の預金、国内の大口定期預金、劣後債など）は、前年比7.2%の増加となった。この増加は、中規模銀行以下で顕著に見られた。全銀行では、劣後債が再び増加に転じたほか、海外店の預金は前年比12.6%の増加となった。また、大口定期預金も若干増加となった。

### (3)資本の動き

銀行の資本はより強化され、自己資本は、前年比6.6%の増加となった。株主資本は合併の影響もあって増加したほか、剰余金も高収益と比較的安定した配当性向を反映して、昨年よりも増加した。一方、その他の包括利益は、長期金利の反転により、下半期に売買目的有価証券における未実現利益が急減したことから、減少した。

これらの結果、Tier 1 資本は前年比7.6%の増加、Tier 2 資本は同2.8%の増加を示した。リスクアセットに対する Tier 1 資本の比率は、政府機関 MBS や国債、住宅向けモーゲージといった相対的にリスクウェイトの低い資産が増加したことから、10%を若干上回ったほか、リスクアセットに対する総資本（Tier 1 と Tier 2 の合計）の比率もわずかに上昇した。また、レバレッジ・レシオ（総資産に対する Tier 1 資本の比率）はほとんど変わらなかった（図3参照）。

### (4)デリバティブ

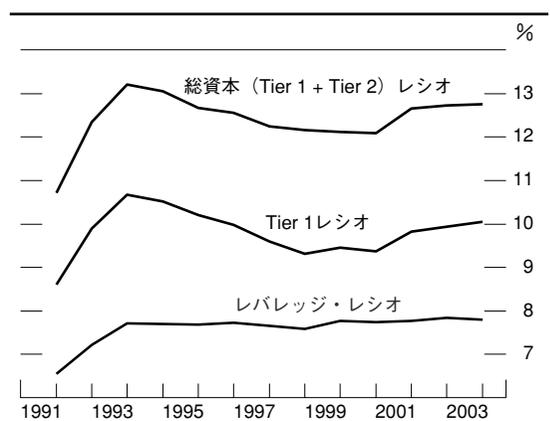
2003年のデリバティブ契約の想定元本額（notional principal amount）は、前年比27%増加して約71兆ドル、ネットの公正価値は同40億ドル減少の230億ドルとなった。また、これらデリバティブ契約の96%が10大銀行に集中した。

金利スワップは最も一般的なデリバティブ取引

であり、全デリバティブの想定元本額の59%を占め、前年比4%ポイントの増加となった。これは、投資家のポートフォリオにおいて MBS や住宅ローンといった金利感応資産が増加した一方、昨夏に長期金利が不安定になったことから、金利スワップに対する投資家の需要が高まったためである。金利の先物取引、フォワード、オプションや株式デリバティブ、外国為替デリバティブは、全デリバティブの想定元本額の約40%である。

残りのデリバティブ契約は、クレジット・デリバティブである。近年、クレジット・デリバティブの利用が急速に進んでおり、2003年の想定元本額は前年比56%以上増加して、1兆ドル以上となった。銀行が受益者となっている想定元本額は5,300億ドル、保証人となっている想定元本額は4,710億ドルで、ネットで銀行は信用プロテクションの受取人となっている。クレジット・デリバティブは、他のデリバティブ市場と同様に10大銀行がシェアの大半を占めており、想定元本額の96%を保有している。一方、10大銀行以外の銀行のシェアは、小さいながらも倍増しており、ネットでは10大銀行と同様に、信用プロテクションの受取人となっている。

図3 自己資本比率の推移（1991—2003）



### 3. 収益の動向

米商業銀行の2003年の純利益は、1,005億ドルとなった。収益性の指標を見ると、ROAは、前年の記録を上回る1.40%となった。ROEは、前年比0.9%ポイント上昇し15.3%となった(図4参照)。収益の伸びは10大銀行において顕著で、ROEは前年比2.8%ポイント上昇して16%となり、1993年以降最高となった。純利益が赤字となった銀行数の割合は2年連続で減少して6%、総資産ベースではわずか0.7%を占めるに過ぎず、1997年以降最低となった。

収益の改善は、費用の減少と一部収益の増加によるものである。低金利と力強い経済、企業の収益の改善による貸出の質の改善は、貸倒引当金繰入額の減少につながった。非利息収入は、貸出債権の売却や証券化業務に係る収入のほか、信託業務および投資銀行業務からの手数料収入が増加したことから、1999年以降最速のペースで増加した。有価証券売買益は、特に中長期金利の低下した上半期に増加し、引き続き収入を押し上げた。一方、利鞘はさらに縮小し、収益の増加を抑制した。

銀行の収益は、長期金利の低下による家計と企業における負債の借換えの影響を受けた。住宅ローンの借換えに関連する業務の手数料収入が伸びたことにより、銀行の非利息収入が増加したほか、低金利で長期資金を調達し、借入金や短期負債を返済するために社債が発行された結果、引受業務の収入が増加した。また、家計と企業のバランスシートの健全性が強化された結果、延滞率や償却率、貸倒引当金繰入金が減少したが、同時に、住宅ローンの金利収入が低金利により減少するとともに、返済により商工業向け貸出からの収入が減少したため、利鞘は縮小した。

配当金支払いは、高収益を反映して2年連続で

2桁の伸びを示したが、これらは主に親持株会社へ支払われた。銀行持株会社の株価は、傘下銀行の高収益を反映して2003年を通じS&P 500を上回るパフォーマンスで推移した(図5参照)。

#### (1) 利息収支(表1, 4参照)

利鞘(利息収支の有利利息資産平残に対する比率)は3.8%に縮小し、ここ10数年で最低の水準となった(図6参照)。2002年第1四半期以降、利鞘は縮小し続けていたが、2003年第4四半期には、市場金利の上昇を受けて、わずかに拡大に転じた。

利鞘の縮小は、急激なペースで住宅ローンの借換えが進んだため、家計部門で顕著であった。また、住宅ローンの借換えによって借入額を増加さ

図4 ROE, ROAの推移(1985—2003)

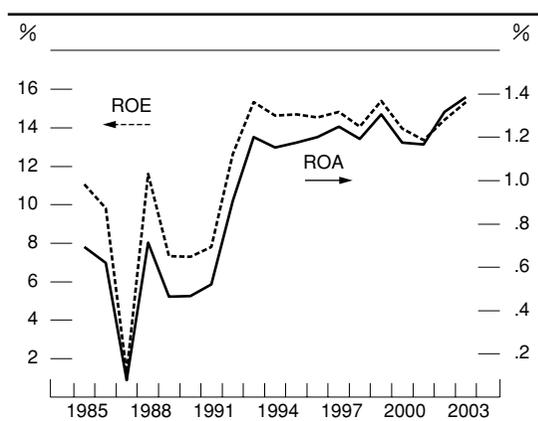


図5 銀行持株会社の株価の推移

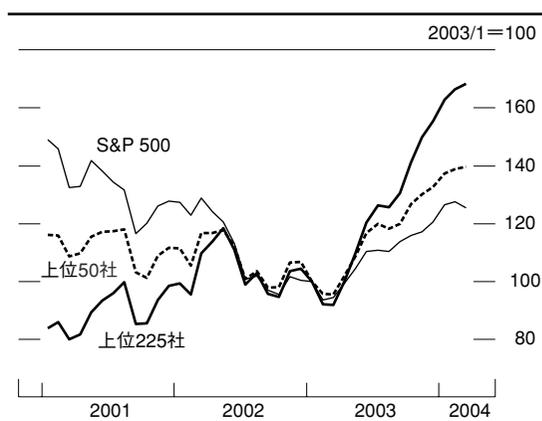


表4 収益・費用の対資産平残比

(単位:%、△はマイナス)

	全銀行	10大銀行	その他 大手銀行	中規模銀行	小規模銀行
利息収入 (A)	4.6 (△0.7)	4.1 (△0.7)	4.7 (△0.6)	5.1 (△0.8)	5.5 (△0.9)
支払利息 (B)	1.3 (△0.5)	1.2 (△0.5)	1.3 (△0.5)	1.4 (△0.5)	1.6 (△0.6)
利息収支 (A-B)	3.3 (△0.2)	2.9 (△0.3)	3.4 (△0.2)	3.7 (△0.3)	3.9 (△0.2)
(課税調整後)	3.3 (△0.3)	2.9 (△0.3)	3.4 (△0.2)	3.7 (△0.3)	4.0 (△0.2)
貸倒引当金繰入率	0.5 (△0.2)	0.4 (△0.4)	0.7 (△0.1)	0.4 (△0.2)	0.3 (△0.1)
非利息収入 (C)	2.5 (△0.0)	2.3 (△0.0)	3.3 (△0.0)	2.3 (△0.1)	1.5 ( 0.1)
非利息支出 (D)	3.4 (△0.1)	3.0 (△0.1)	3.6 (△0.1)	3.6 (△0.1)	3.6 (△0.0)
非利息収支 (C-D)	△0.8 ( 0.1)	△0.7 ( 0.1)	△0.4 ( 0.1)	△1.3 ( 0.1)	△2.1 ( 0.1)
有価証券売買益 (投資勘定)	0.1 (△0.0)	0.1 (△0.0)	0.1 (△0.0)	0.1 ( 0.0)	0.0 (△0.0)
税引前利益	2.1 ( 0.1)	1.9 ( 0.2)	2.4 ( 0.0)	2.0 (△0.0)	1.5 (△0.1)
純利益 (ROA)	1.4 ( 0.1)	1.3 ( 0.2)	1.6 ( 0.0)	1.4 ( 0.0)	1.1 (△0.0)
配当金	1.1 ( 0.1)	1.0 (△0.1)	1.1 ( 0.1)	1.6 ( 0.5)	0.7 (△0.0)
内部留保	0.3 ( 0.0)	0.3 ( 0.2)	0.5 (△0.1)	△0.2 (△0.4)	0.5 (△0.0)
R O E	15.3 ( 0.9)	16.0 ( 2.8)	17.0 (△0.3)	13.6 (△0.1)	11.0 (△0.5)
資産平残 (10億ドル)	7,249 ( 614)	3,148 ( 363)	2,287 ( 163)	1,072 ( 50)	742 ( 38)

(注) 資産平残は、貸倒引当金残高を除く。  
非利息支出には、「経費」を含む。  
( )内は前年比である。

せ、高金利の消費者ローンを返済したことも利鞘の縮小につながった。一方、クレジットカード・ローンは、約定金利に下限があり、他の消費者ローンに比べて金利の低下が小さかったことから、クレジットカード・ローンに特化した銀行の利鞘は他行に比べて縮小せず、収益の伸びも業界全体の伸びに比べて高かった。クレジットカー

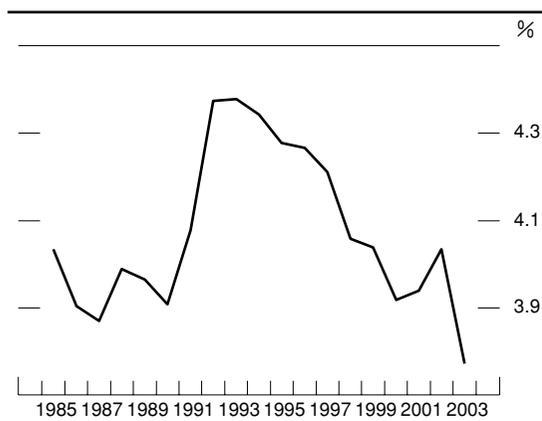
ド・ローンは、第4四半期に業界全体の利鞘が拡大した際に重要な役割を担ったが、これは、金利が上昇したことよりも、ノンバンクのクレジットカード業務を買収したことが大きい。モーゲージ金利の上昇と借換えの減少により、MBSの利回りが回復したことも、利鞘の拡大につながった。

また、流動性預金の金利がそれほど下がらなかったため、資金調達利回りの減少幅は資金運用利回りよりも小さくなった。これは、資産が堅調に増加していく中、すでに超低金利であった預金利子をさらにゼロに近づけることに銀行が躊躇したためである。また、無利息で調達した資金について、低金利による運用利回りの低下が直接影響したことも、利鞘の縮小につながった。

(2)非利息収支 (表1, 4参照)

非利息収入の経常収入に占める割合は、前年の42%から44%に増加した。これは、昨夏に住宅ローンの借換えが進んだことに伴い、貸出債権の売却や証券化業務が増加したためである。また、

図6 全銀行の利鞘の推移 (1985—2003)



活発な社債発行等により、証券の引受業務の手数料収入が急増したことも影響した。信託収入は、株価上昇により信託財産の価値が増加した第2・第4四半期を中心に増加した。トレーディング収入も、デリバティブ業務の発展により、増加した。預金関連手数料収入は引き続き増加したが、預金量は急増したにも関わらず、前年に比べると緩やかな伸びとなった。

一方、非利息支出は緩やかに増加し、経常収入に対する比率は、わずかに上昇した（図7参照）。主な要因は人件費の増加である。物件費はほとんど変わらなかった。その他の非利息支出項目は伸びているが、経常収入の伸びに比べると緩やかなものとなった。

(3)延滞率・償却率および貸倒引当金繰入額  
 (延滞率・償却率) (図8参照)

低金利と経済の拡大により、貸出の質はかなり改善した。延滞率は、ほぼ全ての貸出とリースにおいて減少し、1990年代後半の水準にまで低下した。特に商工業向け貸出においては、ここ数年相

図7 経常収入に占める非利息支出の割合の推移 (1985—2003)

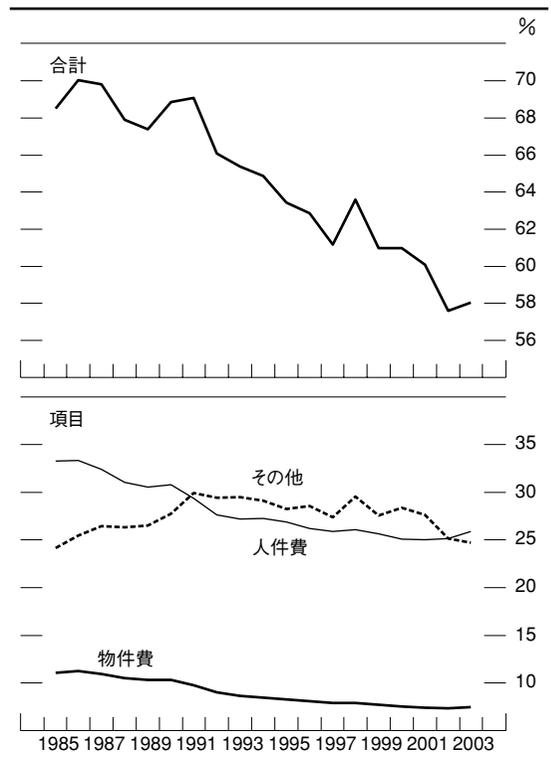


図8 延滞率・償却率の推移 (1991—2003)

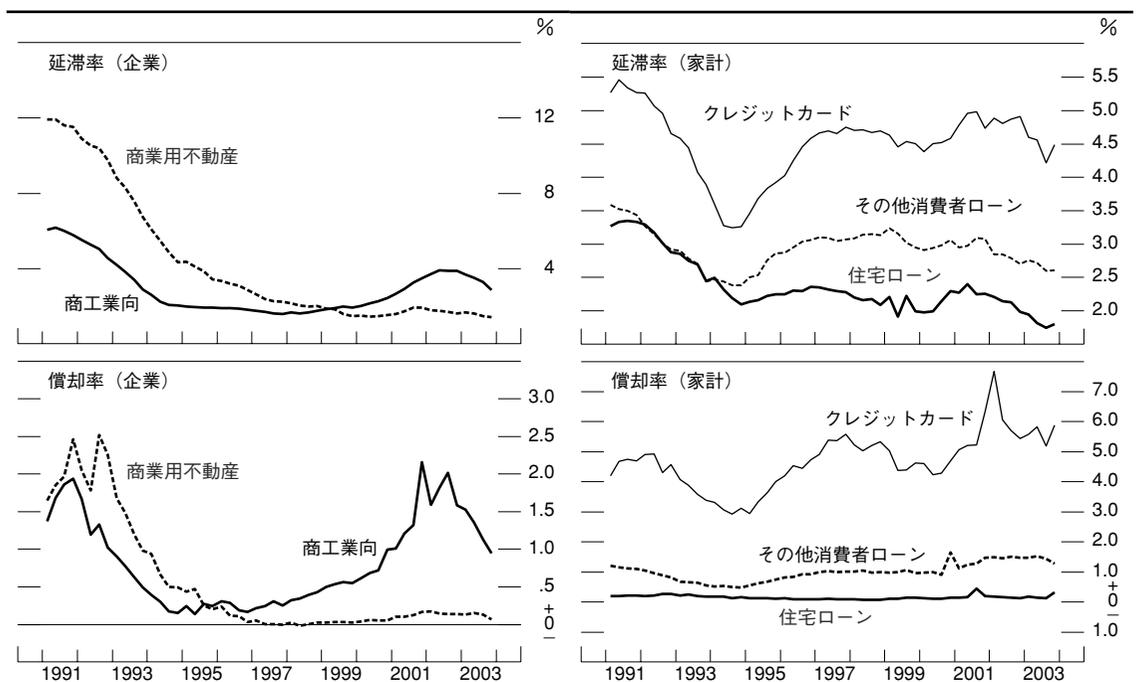


表5 資産・負債構成と諸利回り

(単位:%、△はマイナス)

	全銀行	10大銀行	その他 大手銀行	中規模銀行	小規模銀行
<b>資産項目の対資産平残比</b>					
貸出およびリース	56.9 (△1.0)	52.2 (△1.4)	59.5 (△0.5)	61.3 (△0.1)	62.3 (△0.4)
商工業向け	12.2 (△1.9)	13.0 (△3.2)	12.0 (△1.3)	11.5 (△0.9)	10.4 (△0.3)
消費者向け	9.1 (△0.3)	8.0 ( 0.1)	12.6 (△0.2)	6.8 (△1.3)	6.2 (△0.6)
不動産関連	29.9 ( 1.5)	22.7 ( 1.9)	30.7 ( 1.7)	41.0 ( 2.0)	42.3 ( 0.8)
有価証券	21.9 ( 0.6)	21.2 ( 0.7)	21.2 ( 0.9)	24.4 ( 0.5)	23.5 ( 0.1)
国債(投資勘定)	0.9 ( 0.1)	0.8 ( 0.2)	1.0 ( 0.2)	1.0 (△0.2)	0.9 (△0.1)
FF売却、逆 RPs(グロス)	4.9 ( 0.0)	5.8 ( 0.5)	4.2 (△0.5)	3.9 (△0.3)	4.3 ( 0.0)
無利息資産	13.9 ( 0.4)	18.7 ( 0.3)	11.9 ( 0.2)	8.7 ( 0.0)	7.9 ( 0.1)
<b>負債項目の対資産平残比</b>					
預金	53.3 (△0.6)	49.0 ( 0.0)	49.8 (△0.7)	62.0 (△0.9)	69.8 (△0.7)
海外店	8.9 (△0.0)	15.7 (△0.6)	6.3 ( 0.2)	0.6 (△0.2)	0.1 (△0.0)
国内店	44.4 (△0.6)	33.3 ( 0.6)	43.5 (△0.9)	61.3 (△0.6)	69.8 (△0.7)
その他小切手振出可能預金	2.5 ( 0.1)	1.0 ( 0.1)	1.3 ( 0.2)	3.6 ( 0.2)	10.6 ( 0.2)
MMDAを含む貯蓄性預金	26.1 ( 1.2)	24.2 ( 1.4)	27.5 ( 1.1)	31.4 ( 1.3)	22.0 ( 1.0)
小口定期預金	8.7 (△1.5)	3.7 (△1.0)	7.5 (△1.3)	15.0 (△1.8)	24.2 (△1.7)
大口定期預金	7.2 (△0.3)	4.4 ( 0.2)	7.2 (△0.8)	11.3 (△0.3)	13.0 (△0.2)
FF購入、RPs(グロス)	7.8 (△0.0)	8.6 (△0.2)	9.7 ( 0.1)	5.4 ( 0.1)	1.5 ( 0.0)
無利息負債	20.5 ( 0.8)	26.4 ( 0.3)	17.4 ( 1.3)	13.9 ( 0.3)	14.1 ( 0.4)
国内要求払預金	7.2 (△0.5)	6.6 (△0.8)	5.9 (△0.4)	8.0 (△0.1)	12.6 ( 0.3)
<b>運用利回り</b>					
有利息資産	5.3 (△0.8)	5.0 (△0.8)	5.3 (△0.7)	5.6 (△0.8)	5.9 (△0.9)
〔課税調整後利回り〕	5.4 (△0.8)	5.1 (△0.8)	5.3 (△0.7)	5.7 (△0.8)	6.1 (△0.9)
貸出およびリース	6.2 (△0.8)	5.8 (△0.8)	6.1 (△0.7)	6.6 (△0.8)	7.1 (△0.8)
〔貸倒れ引当金控除後〕	5.5 (△0.4)	5.2 (△0.1)	5.1 (△0.5)	6.0 (△0.6)	6.8 (△0.7)
有価証券	4.0 (△1.0)	4.2 (△0.9)	3.8 (△1.0)	3.8 (△1.1)	3.9 (△1.2)
〔課税調整後利回り〕	4.1 (△1.0)	4.3 (△0.9)	3.9 (△1.0)	4.1 (△1.1)	4.3 (△1.2)
<b>調達利回り</b>					
有利息負債	1.9 (△0.7)	1.9 (△0.7)	1.8 (△0.6)	1.9 (△0.7)	2.1 (△0.8)
預金	1.5 (△0.6)	1.4 (△0.6)	1.4 (△0.6)	1.6 (△0.7)	2.0 (△0.8)
海外店	1.6 (△0.7)	1.8 (△0.8)	1.2 (△0.5)	1.4 (△0.7)	0.9 (△0.8)
国内店	1.5 (△0.6)	1.2 (△0.5)	1.4 (△0.6)	1.6 (△0.7)	2.0 (△0.8)
その他小切手振出可能預金	0.8 (△0.3)	0.9 (△0.1)	0.7 (△0.3)	0.7 (△0.3)	0.8 (△0.4)
MMDAを含む貯蓄性預金	0.7 (△0.4)	0.7 (△0.3)	0.7 (△0.4)	0.8 (△0.4)	1.1 (△0.6)
大口定期預金	2.6 (△0.8)	2.4 (△0.9)	2.7 (△0.7)	2.6 (△0.8)	2.8 (△0.8)
小口定期預金	2.9 (△0.8)	2.9 (△0.7)	3.0 (△0.7)	2.9 (△0.9)	3.0 (△0.9)

(注) ( )内は前年比である。

当悪化していたが、大幅に改善した。償却率も相当減少したが、依然として1990年代半ば～後半の水準よりも高い。

商工業向け貸出の延滞率は、前年より1%減少して2.9%となり、2001年第1四半期以降、最低の水準となった。この改善は、延滞率が最も悪化

していた大手銀行において顕著だった。また、償却率も1年を通して急減した。

商工業向け貸出の質が安定化した大きな要因は、企業の債務返済負担が軽減されたことである。低金利と収益の回復により企業のバランスシートが再構築された結果、企業の債務返済負担

は相当減少した。また、不良債権の発生を減らすため、貸出の審査を厳格化したことも影響した。不良債権のノンバンクへの売却は、延滞率を減少させた一方、償却率を上昇させた。

商業用不動産向け貸出の延滞率と償却率は、賃貸料水準が低下し、オフィスの空室率も高かったにも関わらず、減少した。これは、借換えにより借り手の債務返済負担が軽減されるとともに貸出審査の厳格化により、貸出の質が改善されたためである。

家計部門に対する貸出の質も改善した。住宅ローンの延滞率は、過去10年で最低の水準となり、クレジットカード・ローンやその他の消費者ローンの延滞率も減少した。特に、クレジットカード・ローンの質の改善は、破産率が2003年半ばまで上昇し続けた中で、注目すべきことである。また、低金利の住宅ローンへの借換えや借換えの際に借入額を増加させ、高金利の負債を返済したことにより、家計のバランスシートは改善された。

#### (貸倒引当金繰入額)

全体の貸出の質の改善を受けて、銀行は貸倒引当金繰入額を削減した。削減は、貸出残高に対する貸倒引当金の割合が高く、貸出の質が大幅に改善した大手銀行で専ら生じている。

貸倒引当金は、貸倒引当金繰入額が償却を上回ったことにより、2%増加した。貸出の質が改善したことにより、貸倒引当金の延滞債権に対する比率は、6%ポイント上昇して75%となった。貸倒引当金の償却に対する比率も上昇したが、過去10年で見ると依然として低い水準を維持した。また、銀行のバランスシートが相当拡大したことにより、貸倒引当金の全貸出残高に対する比率は、1.9%から1.8%に低下した。

#### (4)銀行規模別収益状況(表4参照)

##### (10大銀行)

10大銀行の収益状況は、ROAは前年比0.2%ポイント上昇して1.3%となり、ROEは同2.8%ポ

イント上昇して16.0%となった。

利息収支の対資産平残比は前年比0.3%ポイント低下して2.9%となった。非利息収支の対資産平残比は、マイナス幅が同0.1%ポイント縮小してマイナス0.7%となった。

##### (その他大手銀行)

その他大手銀行の収益状況は、ROAは前年と同様の1.6%となり、ROEは同0.3%ポイント低下して17.0%となった。

利息収支の対資産平残比は前年比0.2%ポイント低下して3.4%となった。非利息収支の対資産平残比は、マイナス幅が前年比0.1%ポイント縮小してマイナス0.3%となった。

##### (中規模銀行)

中規模銀行の収益状況は、ROAは前年と同様の1.4%となり、ROEは前年比0.1%ポイント低下して13.6%となった。

利息収支の対資産平残比は前年比0.3%ポイント低下して3.7%となった。非利息収支の対資産平残比は、マイナス幅が同0.1%ポイント縮小してマイナス1.3%となった。

##### (小規模銀行)

小規模銀行の収益状況は、ROAは前年と同様の1.1%となり、ROEは前年比0.5%ポイント低下して11.0%となった。

利息収支の対資産平残比は前年比0.2%ポイント低下して3.9%となった。非利息収支の対資産平残比は、マイナス幅が同0.1%ポイント縮小してマイナス2.1%となった。

## 4. 2004年の展望

商業銀行の資産は、MBS等の有価証券の保有が急増しているため、2004年の第1四半期に入っても増加している。商工業向け貸出は減少しているが、好調な不動産向け貸出と消費者向け貸出に

より、全体の貸出は伸びている。

商業銀行の収益は、2004年初頭でも好調が続いている。貸出の質の改善により、貸倒引当金繰入額はさらに減少したほか、非利息収入も信託業務と投資銀行業務からの手数料収入により増加している。一方、利鞘は依然として改善せず、利息収入は伸びていない。銀行持株会社の株価は、第1四半期はおおよそウィルシャー5000株価指数に沿って推移したが、4月中旬に入ると、銀行収益に与える金利上昇の影響への懸念から、株価は下落した。また、2004年初めにいくつかの大きな合併が公表されるなど、業界の再編が活発に進みそうである。 □

(注)

1. 本稿は、Federal Reserve Bulletin の2004年6月号に掲載された“Profits and Balance Sheet Developments at U. S. Commercial Banks in 2003”に基づき、米国連邦預金保険公社 (FDIC) 加盟商業銀行および非預金信託会社の損益状況を分析したものである。なお、本稿表1~5および図1~8も、同誌掲載のものを引用した。
2. 本稿では、FDIC 加盟商業銀行および非預金信託会社を、資産規模別に以下のとおり分類している。
  - 10大銀行  
資産規模で1番目から10番目の間に入る銀行
  - その他大手銀行  
資産規模で11番目から100番目の間に入る銀行
  - 中規模銀行  
資産規模で101番目から1,000番目の間に入る銀行
  - 小規模銀行  
資産規模で上位1,000番目までに入らない銀行